

生涯教育学会 35 年：自分史的回顧と将来への期待

坂 口 順 治
(学会常任顧問)

1. 国社研の発足当初

「人間性の探求」をめざした心理学を専攻したが、条件反射のような自然科学的解明の行動主義が主流の時代。人間の心的活動とはほど遠い内容に落胆。1960年北米に留学。いわゆる行動科学の全盛時代。何でもありの自由な雰囲気。専攻領域の枠組みを超えた自由な世界で学べた。

グループ・ダイナミックスの教育心理学、リピット師 (Lippitt, R. O., 1914~1986) の指導を受け、分有的民主的リーダーシップの実地研究を体験しながら個人と集団の関係を学んだ。さらに人格心理学のオルポート師 (Allport, G. W., 1897~1967) の「固有我的希求」「動機の機能的自律性」などのパーソナリティの型と成長の諸理論を学んだ。これらは研究者の社会的実践活動から生れた理論であった。

この貴重な留学体験から、人間関係の交流過程に生じる人格の成長と変化、グループの力動性とリーダーシップが筆者の実践研究の主題になった。さらに人間関係の心理学は、個々人の尊い生命を扱っているが故に、決して例外扱いが出来ない事を自覚した。人間の行動を量的に客観的な統計データによって処理してきた心理学専攻の学徒にはショックであった。

国立社会教育研修所（国社研）「現 国立教育政策研究所社会教育実践研

究センター」の創立が1965年。成人教育、継続学習の指導者講習会で「小集団とリーダーシップ」という科目を担当した。先進国の翻訳的理論をアメリカかぶれの若造によくぞ講義や宿泊研修の指導を担当させてもらえたものだった。そこではゲーム学習などを多用して、参加型の体験学習トレーニングを行った(坂口, 1970)⁽¹⁾。これが筆者の成人教育、継続教育の実践を「生涯教育」へと目覚めさせてくれたきっかけになった。

国社研の初代所長の二宮徳馬氏の印象を、湯上二郎氏(当時、国社研主幹)は回想文(国立社研通信第46号, 1981)の中で、1) 国際的視野にたつて世界の流れを先取することを説いた人、2) 人間と教育の問題を常に哲学的思索で貫いた人、3) 教育には「造形の精神」の心構えが必要だと考えた人だった、と役人風の処世に馴染めない気骨のある所長だったと語っている。

二宮(1967)は社会教育の現代化を目指して、創立当初の国社研の方針を、人づくりの教育哲学と広い視野にたつての研鑽を説いている。ドイツ民衆大学協会のレポートを例に上げながら、成人教育は、社会構造の変化、マスコミ媒体による情報の拡充、国際関係の緊密化、消費と余暇の増大化が促されて、その目的と性格について考え直し、社会に生きる成人に対して、ただ学習の機会を提供するだけではなく、明確なオリエンテーションと判断力と豊かな創造性を得るための自己探求が必要であると述べている⁽²⁾。

また、国社研の創立時代に社会教育官として活躍した藤原(1967)は、社会教育と自己教育の関連について論じ、新しい学習方法技術と援助計画を樹立すべきであると述べている。この主張は学習者の主体性の尊重と相互学習過程を重視した生涯教育の方法論を示唆したものであった⁽³⁾。

国社研では、多くの社会教育研究者や行政担当者、実践指導者に会った。象牙の塔からは出たことのない青白い学者、軍隊経験が抜けきらない復古調の専制的実践指導者など、多士済々であった。中でも異色を放った人は岡本包治であった。学術研究者の枠組みにおさまらない自由なタイプ。TVドラマの台本も書いていたという新聞記者の経験なのか、即時的現場主義の行動、鳥瞰的な視野から一般化するセンスと速さに驚嘆。同時に粗雑さと脈絡のない発言はあったが、発想の豊かさに共鳴した。

理論なき実践は暴挙であり、実践なき理論は空虚であるという言葉や、「よい理論ほど行動実践に役立つものはない」というグループ・ダイナミックス

の創始者クルト・レヴィンの言葉がよみがえってきたほどに、現場実践の理論化に魅力を感じたのであった。

その頃、岡本らは時代の変化を敏感にとらえて、新しい視点から教育改革の社会運動を起こす「生涯教育」学会設立の準備をしていた。そして入会を勧められた。垣根を越えての学際研究交流。実践と理論の統合。産官学協同の研究。人間は生涯にわたって学習をするというスタンス。自分が平素から思念していた人間性の探求「生きがい」学習を扱う学会に魅力を感じた。

2. 学会発足時代の挑戦的活動

1965年、ユネスコ（ポール・ラングラン等）が提唱した教育は、「時間的統合—生涯の各時期」と「空間的統合—家庭・学校・社会」というタテとヨコの全教育を包含するという新しい生涯教育の理念を提唱した。近い将来は社会そのものが生涯教育の仕組みの時代になること、絶えず新しい知識、技能、教養を自らが能動的に学ぶ必要に迫られているという示唆は、大きな影響を与えた。さらにユネスコはハッチンスの学習社会論（1965年）、フォール報告（1971年）、そしてドロール報告（1996年）に見られる21世紀への展望と人間学習のあり方を提言した。ドロール報告書は「生きる力」という表現を用いて我が国の教育界に大きな影響を及ぼした。

学会では急変する時代に先駆けて、我が国の社会状況（経済成長、科学技術の革新、人口増加、政治の激変、生活様式の家電化、産業形態の変化、仕事観と余暇のあり方、教育制度の革新など）を分析、変革への挑戦的エネルギーを発揮した。従来の学校教育、社会教育学、教育社会学のパラダイムを変革して、学習社会の到来にふさわしい学会活動をめざした。（学会長賞が現場の実践研究者を表彰するのは、実践経験者を重視した一例である）

時代の価値観は変化しつつあった。マルセルやフロム流の表現を借りると、所有価値（To have 自己欠乏充足的所有欲求の行動—外から自分に取り入れたい自己所有価値）がある程度の充足感が得られると、人々は存在価値（To be 自己存在表出欲求の行動—自分の存在を確かめ、外から内に向いていた従来の価値の方向を、内から外へ表出して自己存在を示す欲求）へと変

化させていった。この変化は、人間は今まで以上に生きる意味を求める傾向が増し、個々人が生きがいを求める時代が来るという象徴的な示唆であった。

また、社会は経済最優先の右肩上がりの時代。当然のように社会教育施設は建設ラッシュであった。青年の家、婦人教育会館、少年自然の家、公民館、図書館、勤労青少年ホームなどハコモノの建設がつづいた。この状況では教育施設の拡充はできても教育の専門家がいなければ機能しないことは明白であった。つまり人を育てる政策実行は遅れていた。「期待される人間像」や「人づくり」の掛け声は叫ばれてはいたが、ハコモノ行政の特徴である即効的成果を優先させた。そこに切り込んだ学会の意気込みは見事であった。教育はハードよりもソフト。人を育てることは一朝一夕には不可。今こそ指導者を育成していかななくてはならないと、行政当局をも動かした。

1970年代は「産官学協同」の研究はタブー視されていた。当時の学界にはアカデミックな学問だけが研究で、利潤追求の企業と連携することは愚の骨頂であった。進歩的研究者たちは我々に挑戦をしてきた。それに対して産業界で働く人達も等しく人間の生きる姿であり、仕事を通して生きる意味を学習している現場を研究することは、成人教育の主要な課題であり、軽視は出来ないと反論した。しかも、学校教育を終えた後の人生は、存在の意味を考える時間が長く、成人人口が増大する傾向から考えても必須の生涯教育であるとの持論を展開した。成人教育、継続学習のリーダー研修こそ、生涯学習の視点から必要であるとの立場を強調した。それに対して、産官学協同活動に猛反対の研究者たちからは、善意はあるが誠意のない生涯教育論であると揶揄的な批判を浴びせた。しかし、その後筆者に生涯学習の方法的基礎としての成人のトレーニングについての執筆依頼があった。(坂口、1972)⁽⁴⁾。

日本生涯教育学会が発足したのが1980年。2年目には産官学協同プログラムを取り上げ、学会の特別調査研究プロジェクトとして、「日本の生涯教育実践類型化に関する実証的研究」を行うための特別研究を開始した。研究調査組織は地区別調査部会、企業調査部会、比較研究部会を設置して、全国を網羅した大調査を行い、我が国の生涯教育推進の実態を把握した。その成果などをまとめて1985年に「生涯教育対策実践シリーズ」全5巻を刊行した(岡本・山本、1985)⁽⁵⁾。

この調査は、全国の都道府県教育委員会と知事部局、主要産業の会社を対象に行い、名実ともに産官学協同の実践研究であった。プロジェクトは多大の成果を上げ、生涯教育のとらえ方や種類や程度に大きな差のあることが明らかになり、同時に全国に生涯教育の理解と普及に貢献した。伝統的な従来からの教育の考え方や枠組みを刷新、新風を吹き込む挑戦的活動になった。

全国各地でも独自の学会活動が展開された。北海道では既に「生涯教育研究会」が継続されており、九州中国四国地区では「生涯学習実践交流会」が発足、現在も盛大に継続されている。東京都内では会員有志の研究発表と討論のゼミを随時行っていた。

このように会員活動も活発化し、世界の教育を革新していく原動力になる意気込みをもった学会は、順調にすべり出した。

すでに中教審が指摘していた事ではあるが、教育の是正に乗り出したのは中曽根内閣が首相直属の臨時教育審議会を設置し、学歴偏重の是正策として、生涯学習、学校教育改革、企業官庁の採用改善の三つを指摘した。文部省はこの臨教審の答申を受けて1988年「生涯学習体系への移行」の推進のために「生涯学習局」を発足させた。

3. ドロール報告、サービス・ラーニング、ボランティア活動

20世紀の後半には各分野で世界的な変化が生じた。古い教育の体質や枠組みの変革を唱えた学会の活動が活発化してきた事も相俟って、文部行政も生涯学習の時代へと切り換えていった。生涯学習振興法ができ、社会教育と生涯教育の連携・融合の問題提起、生涯教育の領域が文部行政の範囲を超えて諸省庁に及ぶが故に、統合化した行政府の設置の提案までもがあった。

1996年には21世紀の教育と学習についてユネスコが設置した「21世紀教育国際委員会」(委員長: ジャック・ドロール) 報告が刊行された。通称「ドロール報告」と呼ぶこのレポートは、筆者にとってさらに生涯教育(学習)への深い洞察の眼を開かせてくれた(天城, 1997)⁽⁶⁾。その本のタイトルは「Learning: The Treasure Within」[学習: 秘められた宝]と付けられているように、各自の内にある潜在能力の発揮と活用を説いた。

この報告書の核心は、21世紀の教育は生涯にわたって 1) 知ることの学び、2) 行うことの学び、3) 共に生きることの学び、4) 存在することの学びであると提言した。1は主として教えてもらう学校教育の学習であり、2は体験的自己学習、3はコミュニティの共生的対話学習、4は生きがいの探求学習と大別し、生涯にわたって外から教えられることと、内から学ぶ自発性と能動的な意欲をもった学習をすすめたのである。

ドロール報告を読んで筆者は意を強くした。従来の教育は主に学校教育を指し、教える側が中心で、教師の指導すべき内容や方法の研究に終始した。また、学校を卒業すると教育は終了するという社会通念があって、卒業証書は学習の終了宣言になっていた。それに対して、人は生涯にわたって学び続け教師に依存するのではなく、自らが学習への内発的動機づけを喚起する意志と相互交流によって、生きる意味を探索学習するのであると理解した。

学習者の内発的動機づけが必要という時代。R.リピット（米国ミシガン大学）、福田垂穂（明治学院大学）、そして筆者らが「ボランティアリズムの日米比較—児童青少年の社会参加への動機づけをめぐるアクションリサーチ」を行った（伊藤忠記念財団、1979）⁽⁷⁾。この調査研究の基本理念にはサービス・ラーニングの考え方があった。青少年のボランティア活動、コミュニティへの参加学習や奉仕活動の体験は、自己実現を図り民主主義社会に生きる市民として必要な学習であるという立場から、活動への動機づけを、異なる文化の青少年の行動比較を試みた。結果は、文化差はあるが、友人、教師、家族などのパーソナルな影響力が、ボランティア活動に参加する動機づけに大きな影響を与えている事が共通して明らかになった。この日米比較研究調査は社会に反響を呼び、福祉、教育関係者のみならず、マスコミでも考え方とアプローチの新鮮さを取り上げてくれた。

昔からボランティア活動は自発性、無償性、公共性、先駆性という四つの日本的枠組みで、博愛主義の奉仕活動を展開してきたが、1992年の生涯学習審議会が「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」という答申を出したことで変化した。そこには従来の考え方を見直す3点があった。1) ボランティア活動そのものが自己開発で自己実現につながる。2) ボランティア活動に必要な知識・技能が得られる。3) ボランティア活動はさらに生涯学習を振興するという指摘である。これらにはサービス・ラー

ニングの理念が基盤にあった。

この答申は教育界に大きな影響を与えた。高校入試の内申書にボランティア活動の実績評価を採用することが望ましいという事務次官通達が出たことによって、各地で反対論が続出した。その理由は本来のボランティア精神と本末転倒している、入試に有利という受験の道具になる、評価の出来ない曖昧さが問題である、受験勉強の害になるだけである等々。これらは当時の社会常識を反映したもので、教育現場や組合では猛反対の運動がうずまいた。

こうした反対の雰囲気は沸騰する中、あえて筆者は日米調査の経験から賛成の論陣を張った。テレビや新聞などで主張したのは、1) ボランティア活動は体験学習過程として青少年の人格形成期の教育にとって大切である、2) 偏差値一辺倒の教育、学力偏重からの転換の機会である、3) 評価の数値化は工夫をすれば可能である、4) サービス・ラーニングの最適な機会である。「やらせのボランティア活動」という副作用があろうが、あえてマイナスを恐れてプラスを殺してはいけない。これからは共生の時代、将来を見定めて世界市民としての人格を形成していくことが、今の教育界に必要であると主張した。

生涯教育学会では1993年の年報に「生涯学習社会とボランティア」の特集を組み、第14回大会では「生涯学習としてのボランティア学習」を主題にしたシンポジウムを開催。筆者はシンポジストの一人として発言した。人間学習論の原点から、他者によって生かされ、共に生きている共同関係性の学習を基礎にして、青年期に自己形成の原体験の学習ができること、成人期には会社人間を社会人間として社会貢献のできることを、定年退職前の研修には地域社会の中で奉仕活動のできるような心構えとやり方を学ぶことが望ましい。高齢者向けには相互援助の人間関係の中で「支えられる一支える」の関わりを体験することが人生のより深い生きがいを見出せると述べた。

1995年に発生した阪神淡路大震災では、現地で学会員に連絡、安否確認と援助を申し上げたが、幸いに全員無事で居住地のために活動していた。

この災害救援ボランティア活動で筆者が学んだことは、福井大震災と伊勢湾台風の活動体験と違って「慈善から正義へ」をモットーに社会正義に向けての地域市民団体の協働活動であった。行政の「公」と市民個人の「私」の願いを繋ぎ合わせる「共」の連携調整と協働の活動であった。いわゆる

NPOのコミュニティ活動である。市民団体の有志によって国内外からのボランティア活動の受け入れと、適正な活動先への紹介、地域のニーズに対応した専門ボランティアの派遣と連絡調整等がスムーズに行われた。さらに、多くのNPOが結束して運動を起こし、災害救援の市民団体を支援する法律の整備を政府にはたらきかけ、特定非営利活動法人（NPO法人）の法律を成立するきっかけにもなった。余談であるが、2011年の東北大震災直後のボランティア活動には、神戸で活躍したNPOのリーダーたちが駆けつけて活動し、市民ボランティアの組織化をスムーズにできたことを、行政側も評価した。

大切なことは被災直後よりも時間が経過して、緊急性や救援の熱がやや下降ぎみになった頃、被災者の心のケアが課題になった。冷たい弁当と飲料水を運ぶことよりも、傾聴相手や御用聞きの個別対応のボランティア活動が喜ばれた。この活動は人間関係を和み、癒し、赦し、そして生きる意味を相互に会得するサービス・ラーニングが展開された。そこには福祉活動は生涯教育活動と連動していることを体験したのであった。こうした経験を「ボランティア研究の新しい試み」としてまとめた（坂口、2011）⁽⁷⁾。

4. 21世紀への期待

21世紀初頭の学会活動は、従来の枠組みを超えた問題意識を喚起してきた。九州中国四国地区での活発な実践活動研究の発表大会や活気溢れる会員同士の交流、北海道では地域社会に貢献する地道な活動などは継続されている。学会としては「生涯学習e事典」を他の学会に先がけて、インターネットに開放したことは画期的な活動であった。

2000年に他界した初代会長の岡本包治氏を追慕して、散逸していた諸論文と関係者の寄稿文をまとめて「次代を生きた、岡本包治さん。その発想・行動力を語り継ぎたい」（2008）⁽⁸⁾を有志で刊行した。そこでは人間学の基礎を深化した教育哲学的探求、産官学の協働の方法論の拡充、実践研究のアクションリサーチの普及など、学会活動がさらに発展していくことを願った。

21世紀はさらに国際化、IT化、個人化が進み、コミュニティは「公」と

「私」との間の「共」の機能が倍加される。教育も少子減少化と高齢者の比率が増大して内容と質が変わるパラダイムシフトの時代である。

生涯発達学習の視点から、次の時代を担う若い人の活動に期待したい。

次代の児童期には、従来からの教授方法（一斉授業法）から、反転学習のようなIT活用で、自主学習と対話学習法を重ねて、個人の自覚と成長を促す方法が主流になる。8Kテレビの活用や実踏体験学習を合わせた体験学習をするのが日常的になる。そこに教育者のトレーニングが必須になる。

青少年期は、自我形成期にあたり、多様な経験の中から自主的に取捨選択の学習をする。文科省のスーパー・グローバル・ハイスクールの実施にも反映しているように、世界市民のリーダーシップを身につけるグローバルなセンスを養育するという方向が望ましい。地域社会、世界へとサービス・ラーニングの輪を広げる導きを促進する必要がある。さらに青少年期は自分の意志によって学習行動をする。いわば一人称的自覚教育であり、教育者は第三者の立場から示唆するのではなく、学習者に問いかけながら（二人称的）主体的学習を支援していく役割を果たす必要がある。

青年期には、社会人としての自覚が増し、「自我」の確立から「社我」へと目覚めていく。社会形成の役割と責任を担うのである。同時に「働く」意味を追求する。地産地消、地域起業という青年が中心の力になって地域に根ざした活動が活発化する。自らが主体となって生活労働をするため、コミュニティのリーダーシップの養成が必要で、生涯学習の示唆が期待される。

成人期の人々は、現状維持の保守的な生き方を志向する傾向がある。成人の学習講座は受け身の定番型になってしまいがち。しかし、学習と地域福祉は「富山方式」が市民の手で、高齢者と学童保育の一体化を実現したように、コミュニティに生きる眼があれば、行政の「公」と「私」を結ぶ「共」の機能を発揮できる。その担い手の人づくりの指針を示す活動が望まれる。

高齢期は福祉と健康が中心で、高齢者は年金や社会保障、介護福祉、生命医学の恩恵に浴しながらも、心の中は死への恐怖があり自分の生命が一番の関心事。学者や宗教家が死生観を話題にしても観念的な解説である。自分のリビング・ウィルの意志を問いかけられる第2人称的対話を求めている。対話によって癒しと勇気を得られる機会をつくる機会が必要である。

このように人間の発達段階ごとに考えても、次代の実践指導者と研究者に期待するものが多い。

最後に学会活動に3つの提案をしたい。

第1は、関連学会とのコラボレーションである。NPOをも交えて医学、福祉、情報科学、哲学など広い分野からの協力によって、研究プロジェクトを推進してもらいたい。共通の基盤は人間学にあるから、国際シンポジウムや地球市民への啓発活動を具体的に提案していくことを期待したい。

第2は、産官学の協働的社会活動である。協働といえばCSR（企業の社会的責任）やメセナという企業の社会貢献活動のように、暗に企業社会の発展を補完する傾向が目立つが、しかし地域住民が心身ともに豊かな人間生活を向上するための産官学協働の活動を開拓しなければならない。そのリーダーシップを担うのは学会である。それぞれの特徴を活かして相乗効果を生み出し、コミュニティ形成に貢献するプロジェクトを推進してもらいたい。

第3は、学会から中教審のメンバーを送り込みたい。我が国の教育行政の中心軸は文科省であり、政策の中枢は中教審である。審議会に参加し、学会が行ってきた生涯教育の理念と方法を直接反映させるのは、学会の時代的責任である。これは政治的な諸問題が絡むので泥臭いこともあろうが、将来への道筋として努力する必要がある。

どんなに社会や世界が変化しても、人間が生きていく上で必要なのは人と人とのつながりであり、生涯にわたって相互に学習をすることによって、個人にとって望ましい生きがいを持つことができ、世界の平和に結びつく。生涯教育学会はこれからも先駆的な研究実践を積み重ねていくことを願う。

引用文献

- (1) 坂口順治 「リーダーシップ・トレーニングとしてのラボラトリー方式」〔国立社会教育研修所 紀要〕 第二集 1990.) 85-105頁
- (2) 二宮徳馬 「まえがき」〔国立社会教育研修所 紀要〕 第一集 1967.)
- (3) 藤原英夫 「社会教育と自己教育」〔国立社会教育研修所 紀要〕 第一集 1967.) 19-32頁
- (4) 坂口順治 「センシティビティ・トレーニングの問題」〔日本社会教育学会年報 日本の社会教育 第16集 1972.〕 92-105頁

- (5) 岡本包治, 山本恒夫 (編)「生涯教育対策シリーズ 全5巻」
 - 1. 生涯教育とは何か―課題から実践へ―
 - 2. 都道府県の生涯教育システム
 - 3. 市町村の生涯教育システム
 - 4. 生涯教育のアイデアと実践
 - 5. 生涯教育データベース ぎょうせい 1985.
- (6) 天城勲 「学習：秘められた宝」([ユネスコ ドロール委員会報告書 1966.])
ぎょうせい 1997.
- (7) 伊藤忠記念財団 「ボランティアリズムの日米比較―児童青少年の社会参加への動機づけをめぐるアクションリサーチ」1979.
- (8) 岡本包治追悼論文集刊行会 「次代を生きた、岡本包治さん。その発想・行動力を語り継ぎたい」 論文刊行会 2008.